2005年3月期　決算説明会資料

２．　連結決算説明資料

決算短信（連結）	Ｐ．　1
連結売上高	Ｐ．　2 ～　3
連結損益計算書	Ｐ．　4 ～　5
連結特別損益	Ｐ．　6 ～　7
連結貸借対照表	Ｐ．　8 ～　9
連結キャッシュ・フロー計算書	Ｐ．10 ～ 11
企業集団の状況	Ｐ．12 ～ 13
連結対象会社の状況　（新規連結会社と除外会社）	Ｐ．14 ～ 15
連結対象会社の状況　（黒字会社・赤字会社）	Ｐ．16 ～ 17
連結対象会社の状況　（主要関係会社の業績推移）	Ｐ．18 ～ 19
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	Ｐ．20 ～ 21
セグメント情報（所在地別セグメント）	Ｐ．22 ～ 23
カントリーリスクエクスポージャー	Ｐ．24
不動産関連（連結）	Ｐ．25
連結従業員数の内訳	Ｐ．26
1株当たり情報	Ｐ．27
2006年3月期通期連結業績見通し	Ｐ．28

(財)財務会計基準機構会員

平成17年3月期　決算短信（連結）

平成 17年4月28日

上場会社名　双日ホールディングス株式会社　　上場取引所　東・大各市場第1部
コード番号　2768　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.sojitz-holdings.com)
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　西村 英俊
問合せ先責任者　役職名　広報部長　氏名　吉村 剛史　TEL (03) 5520－3404
決算取締役会開催日　平成 17年 4月28日
米国会計基準採用の有無　無

1．17年 3月期の連結業績（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

(1)連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	4,675,903	△ 20.23%	65,521	9.30%	58,088	19.87%
16年 3月期	5,861,737	－	59,948	－	48,461	－

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年 3月期	△ 412,475	－	△ 1,876	48		－	△ 138.3	2.1	1.2
16年 3月期	△ 33,609	－	△ 172	52		－	△ 18.3	1.5	0.8

(注)
①持分法投資損益　17年3月期　10,741百万円　16年3月期　5,929百万円
②期中平均株式数（連結）　17年3月期　219,825,798株　16年3月期　194,817,297株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	2,448,478	280,241	11.4	△ 1,440	26
16年 3月期	3,077,022	316,234	10.3	235	43

(注)
①期末発行済株式数（連結）　17年3月期　240,066,694株　16年3月期　213,374,473株
②期末発行済優先株式数　17年3月期　166,825,000株　16年3月期　133,000,000株
③期末自己株式数　17年3月期　179,560株　16年3月期　87,718株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	△ 19,774	238,410	△ 212,264	406,566
16年 3月期	87,160	73,030	△ 68,602	401,240

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　329 社　持分法適用非連結子会社数　10 社　持分法適用関連会社数　178 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)　55 社　(除外)　55 社　持分法 (新規)　24 社　(除外)　64 社

2．18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,300,000	29,000	15,000
通期	4,900,000	65,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　145 円　79 銭

◆ 連結売上高

形態別売上高

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	769,704	16.5	873,841	14.9	▲ 104,137	▲ 11.9
輸入	1,132,897	24.2	1,407,280	24.0	▲ 274,383	▲ 19.5
国内	1,860,767	39.8	2,401,979	41.0	▲ 541,212	▲ 22.5
外国間	912,533	19.5	1,178,634	20.1	▲ 266,101	▲ 22.6
合計	4,675,903	100.0	5,861,737	100.0	▲ 1,185,834	▲ 20.2

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	869,771	18.6	1,055,396	18.0	▲ 185,625	▲ 17.6
エネルギー・金属資源	1,077,758	23.0	1,803,097	30.8	▲ 725,339	▲ 40.2
化学品・合成樹脂	596,144	12.8	622,743	10.6	▲ 26,599	▲ 4.3
建設都市開発	192,422	4.1	233,801	4.0	▲ 41,379	▲ 17.7
木材	291,981	6.2	295,264	5.0	▲ 3,283	▲ 1.1
食料	396,314	8.5	437,009	7.5	▲ 40,695	▲ 9.3
物資・リテール	240,395	5.1	248,963	4.2	▲ 8,568	▲ 3.4
繊維	147,840	3.2	148,087	2.5	▲ 247	▲ 0.2
海外現地法人	743,118	15.9	865,299	14.8	▲ 122,181	▲ 14.1
その他事業	120,156	2.6	152,072	2.6	▲ 31,916	▲ 21.0
合計	4,675,903	100.0	5,861,737	100.0	▲ 1,185,834	▲ 20.2

(注) 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

平成16年4月に子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

・従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。

・従来の「機械」を「機械・宇宙航空」としております。

・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載の通りです。

連結売上高内訳　増減内容

【形態別売上高】

	当期	前期	増減額	主な増減要因
	億円	億円	億円	
輸出	7,697	8,738	△ 1,041	前期にスペイン向け発電設備の受注があったことによる減収
輸入	11,329	14,073	△ 2,744	エネルギー関連の低採算取引の縮小、航空機取引での契約上の引渡し端境期による減収
国内	18,608	24,020	△ 5,412	エネルギー関連の低採算取引縮小に伴う減収
外国間	9,125	11,786	△ 2,661	海外現地法人での低採算取引からの撤退、円高の影響、低採算の欧州自動車販売会社の売却による減収
合計	46,759	58,617	△ 11,858	

【商品部門別売上高】

	当期	前期	増減額	主な増減要因
	億円	億円	億円	
機械・宇宙航空	8,698	10,554	△ 1,856	中南米・欧州の自動車事業会社での増収、航空機取引での契約上の引渡し端境期・低採算の国内外自動車販売会社からの撤退等による減収
エネルギー・金属資源	10,778	18,031	△ 7,253	石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、エネルギー関連の低採算取引の縮小等に伴う減収、前期にスペイン向け発電設備の受注があったことによる減収
化学品・合成樹脂	5,961	6,227	△ 266	メタノール製造・販売会社での増収、樹脂成形品製造会社等の連結除外の影響による減少
建設都市開発	1,924	2,338	△ 414	マンション事業案件の厳選の影響による減収、資機材代行取引縮小に伴う減収
木材	2,920	2,952	△ 32	第2四半期以降の木材市況悪化による減収
食料	3,963	4,370	△ 407	エビを中心とした水産商いや食品販売での増収、低採算の穀物輸入取引・物流取引での減収
物資・リテール	2,404	2,490	△ 86	チップ事業や育児用品関連取引での増収、不採算事業からの撤退による減収
繊維	1,478	1,481	△ 3	婦人衣料品製造・販売会社等の連結子会社化による増加、天候不順、原料相場高騰など一過性の要因による減収
海外現地法人	7,431	8,653	△ 1,222	米州の為替レート影響等による減収、欧州の低採算取引からの撤退・商権移管等による減収
その他事業	1,202	1,521	△ 319	IT関連事業会社の連結子会社化による増加、国内外支店における低採算取引からの撤退による減収、鉄鋼関連事業の再構築による減収
合計	46,759	58,617	△ 11,858	

（注）商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

◆ 連結損益計算書

(単位:百万円)　　双日ホールディングス株式会社

	科目	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	売上高比	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	売上高比	前年度対比 増減額	増減率
			%		%		%
1	売上高	4,675,903	100.00	5,861,737	100.00	▲ 1,185,834	▲ 20.23
2	売上原価	▲ 4,431,656	▲ 94.78	▲ 5,612,714	▲ 95.75	1,181,058	▲ 21.04
3	売上総利益	244,247	5.22	249,022	4.25	▲ 4,775	▲ 1.92
4	販売費及び一般管理費	▲ 178,725	▲ 3.82	▲ 189,074	▲ 3.23	10,349	▲ 5.47
5	営業利益	65,521	1.40	59,948	1.02	5,573	9.30
6	営業外収益	51,648	1.10	58,269	1.00	▲ 6,621	▲ 11.36
7	(受取利息)	(18,431)	(0.39)	(24,572)	(0.42)	(▲ 6,141)	(▲ 24.99)
8	(受取配当金)	(3,653)	(0.08)	(4,543)	(0.08)	(▲ 890)	(▲ 19.59)
9	(持分法による投資利益)	(10,741)	(0.23)	(5,929)	(0.10)	(4,812)	(81.16)
10	(投資有価証券売却益)	(2,382)	(0.05)	(6,231)	(0.11)	(▲ 3,849)	(▲ 61.77)
11	(その他)	(16,439)	(0.35)	(16,992)	(0.29)	(▲ 553)	(▲ 3.25)
12	営業外費用	▲ 59,082	▲ 1.26	▲ 69,757	▲ 1.19	10,675	▲ 15.30
13	(支払利息)	(▲ 45,833)	(▲ 0.98)	(▲ 53,590)	(▲ 0.91)	(7,757)	(▲ 14.47)
14	(ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ利息)	(▲ 2,920)	(▲ 0.06)	(▲ 2,085)	(▲ 0.04)	(▲ 835)	(40.05)
15	(その他)	(▲ 10,328)	(▲ 0.22)	(▲ 14,081)	(▲ 0.24)	(3,753)	(▲ 26.65)
16	経常利益	58,088	1.24	48,461	0.83	9,627	19.87
17	特別損益	▲ 438,167	▲ 9.37	▲ 90,563	▲ 1.55	▲ 347,604	383.83
18	税金等調整前当期純損失 (▲)	▲ 380,079	▲ 8.13	▲ 42,101	▲ 0.72	▲ 337,978	802.78
19	法人税、住民税及び事業税	▲ 11,331	▲ 0.24	▲ 12,282	▲ 0.21	951	▲ 7.74
20	法人税等調整額	▲ 18,287	▲ 0.39	23,058	0.40	▲ 41,345	-
21	少数株主利益	▲ 2,778	▲ 0.06	▲ 2,282	▲ 0.04	▲ 496	21.74
22	当期純損失(▲)	▲ 412,475	▲ 8.82	▲ 33,609	▲ 0.57	▲ 378,866	-

連結損益計算書　増減内容

【売上総利益】

商品部門	当期	前期	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	430 億円	467 億円	△ 37 億円	中南米・欧州の自動車事業での増益、船舶運航収入増による増益、低採算の国内外自動車販売会社からの撤退による減少
エネルギー・金属資源	339	311	28	エネルギー権益事業や石炭・合金鉄等の金属資源関連での増益、プラント関連・原子燃料関連・石油製品等の減益
化学品・合成樹脂	441	440	1	メタノール製造・販売会社での増益、メトン事業での増益、樹脂成形品製造会社等の連結除外の影響による減少
建設都市開発	149	173	△ 24	低採算事業からの撤退による減益、マンション事業案件の厳選の影響による減益
木材	113	117	△ 4	第2四半期以降の木材市況悪化による減益
食料	135	134	1	エビを中心とした水産商いや食品販売での増益、低採算の穀物輸入取引・物流取引での減益
物資・リテール	144	142	2	チップ事業での増益、育児用品関連取引での増益、北米向けタイヤ輸出取引増加による増益、不採算事業からの撤退による減益
繊維	233	212	21	婦人衣料品製造・販売会社等の連結子会社化による増加、天候不順、原料相場高騰など一過性の要因による減益
海外現地法人	272	278	△ 6	欧州の低採算取引からの撤退・商権移管等の影響による減益
その他事業	235	220	15	IT関連事業会社の連結子会社化による増加、鉄鋼関連事業の再構築や選択事業からの撤退による減益
消去又は全社	△ 49	△ 4	△ 45	
合計	2,442	2,490	△ 48	

【販売費及び一般管理費】

科目	当期	前期	増減額	主な増減要因
人件費	△ 791 億円	△ 848 億円	57 億円	退職給付費用減少（+46）
物件費	△ 820	△ 851	31	鉄鋼製品事業譲渡、自動車販売子会社売却等、連結除外による影響（+90）
減価償却費	△ 113	△ 137	24	IT関連事業会社等、新規連結による影響（△137）
貸倒引当金・貸倒償却	△ 18	△ 27	9	海外現地法人の統合による合理化（+21）
連結調整勘定償却額	△ 45	△ 28	△ 17	その他、合理化・資産売却による販管費の削減効果により改善
合計	△ 1,787	△ 1,891	104	

【金融収支】

科目	当期	前期	増減額	主な増減要因
受取利息	184 億円	246 億円	△ 62 億円	資産の圧縮及び有利子負債の減少による影響
支払利息	△ 458	△ 536	78	
ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ利息	△ 29	△ 21	△ 8	
（金利収支）	(△ 303)	(△ 311)	(8)	
受取配当金	37	46	△ 9	
金融収支計	△ 266	△ 265	△ 1	

【その他収支】

科目	当期	前期	増減額	主な増減要因
持分法による投資損益	107 億円	59 億円	48 億円	メタルワン(+50)、豪州アルミ事業(+7)、ＩＴＸ(△8)
その他の営業外収益	188	232	△ 44	金融商品関連収益の減少等
その他の営業外費用	△ 103	△ 140	37	営業外為替差損益の改善等
その他収支計	192	151	41	

【経常利益】

	当期	前期	増減額
経常利益	581 億円	485 億円	96 億円

◆ 連結特別損益

(単位:百万円)　　双日ホールディングス株式会社

摘　　要	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前年度対比増減額
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	2,617	681	1,936
投資有価証券売却益	8,772	21,492	▲ 12,720
持分変動利益	1,043	-	1,043
退職給付引当金取崩益等	2,868	-	2,868
特別利益合計	15,301	22,173	▲ 6,872
特別損失明細			
有形固定資産等売却･除却損	▲ 98,113	▲ 4,999	▲ 93,114
有形固定資産等評価損	▲ 24,650	-	▲ 24,650
投資有価証券売却損	▲ 12,916	▲ 6,603	▲ 6,313
投資有価証券等評価損	▲ 13,415	▲ 8,998	▲ 4,417
関係会社等整理･引当損	▲ 62,265	▲ 34,635	▲ 27,630
特定海外債権引当金繰入額	-	▲ 28,338	28,338
事業構造改善損	▲ 224,119	▲ 6,633	▲ 217,486
特別退職金等	-	▲ 7,050	7,050
退職給付制度変更費用	-	▲ 15,271	15,271
統合費用	-	▲ 206	206
先物取引清算損失	▲ 17,986	-	▲ 17,986
特別損失合計	▲ 453,468	▲ 112,737	▲ 340,731
特別損益計	▲ 438,167	▲ 90,563	▲ 347,604
参考			
貸倒償却･引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲ 1,837	▲ 2,629	792

連結特別損益の内訳

摘　要	当期	主な内容
	億円	
有形固定資産等売却益	26	
投資有価証券売却益	88	上場株式を中心とした資産処分による売却益
持分変動利益	10	情報産業関連等
退職給付引当金取崩益等	29	
（特別利益計）	153	
有形固定資産等売却・除却損	△ 981	旧本社ﾋﾞﾙ売却（台場ﾋﾞﾙ(△195)、三田ﾋﾞﾙ(△169)）、航空機ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞﾘｰｽ事業の再編に伴う機体売却、および保有不動産の処分等
有形固定資産等評価損	△ 247	国内海浜開発事業撤退(△154)
投資有価証券売却損	△ 129	通信関連株式売却(△55)等
投資有価証券等評価損	△ 134	国内外非上場株式の評価減等
関係会社等整理・引当損	△ 623	海外原木伐採事業撤退(△107)、海外ｺﾝﾄﾞﾐﾆｱﾑ開発事業(△27)および、国内日用品樹脂製品事業撤退等
事業構造改善損	△ 2,241	海外石化製品事業会社撤退(△138)、中南米医療機撤退(△79)、一部海外自動車ﾋﾞｼﾞﾈｽ撤退、および国内業務用無線ｻｰﾋﾞｽ事業撤退等
先物取引清算損失	△ 180	ｺﾓﾃﾞｨﾃｨｰ取引(△180)
（特別損失計）	△ 4,535	
（特別損益合計）	△ 4,382	

◆ 連結貸借対照表

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

資産の部					負債、少数株主持分及び資本の部				
	科目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	増減額	科目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	増減額	
1	流動資産	1,423,129	1,734,918	▲ 311,789	流動負債	1,754,681	2,212,318	▲ 457,637	1
2	現金及び預金	426,082	435,671	▲ 9,589	支払手形及び買掛金	472,513	479,264	▲ 6,751	2
3	受取手形及び売掛金	618,086	708,982	▲ 90,896	短期借入金	933,100	1,320,861	▲ 387,761	3
4	有価証券	7,150	17,705	▲ 10,555	コマーシャルペーパー	139,200	141,200	▲ 2,000	4
5	たな卸資産	194,694	239,499	▲ 44,805	社債(一年内償還)	43,050	38,858	4,192	5
6	短期貸付金	41,000	188,002	▲ 147,002	未払法人税等	7,644	7,788	▲ 144	6
7	繰延税金資産	7,482	13,346	▲ 5,864	繰延税金負債	422	257	165	7
8	その他	139,590	171,637	▲ 32,047	賞与引当金	4,234	3,108	1,126	8
9	貸倒引当金	▲ 10,957	▲ 39,926	28,969	事業構造改善損失引当金	–	500	▲ 500	9
					その他	154,515	220,479	▲ 65,964	10
10	固定資産	1,024,427	1,340,726	▲ 316,299	固定負債	380,206	536,459	▲ 156,253	11
11	有形固定資産	246,652	493,163	▲ 246,511	社債	16,048	61,167	▲ 45,119	12
12	無形固定資産	103,850	66,228	37,622	長期借入金	296,927	430,640	▲ 133,713	13
13	連結調整勘定	79,989	41,375	38,614	繰延税金負債	7,544	10,463	▲ 2,919	14
14	その他	23,860	24,852	▲ 992	退職給付引当金	29,046	7,928	21,118	15
15	投資その他の資産	673,924	781,335	▲ 107,411	その他	30,639	26,259	4,380	16
16	投資有価証券	409,307	410,531	▲ 1,224					
17	長期貸付金	102,142	182,093	▲ 79,951	負債合計	2,134,887	2,748,778	▲ 613,891	17
18	固定化営業債権	286,934	–	286,934	少数株主持分	33,349	12,009	21,340	18
19	繰延税金資産	57,170	95,685	▲ 38,515					
20	再評価に係る繰延税金資産	881	1,822	▲ 941	資本金	336,122	150,606	185,516	19
21	その他	54,820	234,988	▲ 180,168	資本剰余金	487,686	346,619	141,067	20
22	貸倒引当金	▲ 237,332	▲ 143,786	▲ 93,546	利益剰余金	▲ 492,048	▲ 104,802	▲ 387,246	21
					土地再評価差額金	▲ 4,869	▲ 5,469	600	22
23	繰延資産	921	1,377	▲ 456	その他有価証券評価差額金	32,629	16,692	15,937	23
					為替換算調整勘定	▲ 79,193	▲ 87,379	8,186	24
					自己株式	▲ 86	▲ 32	▲ 54	25
					資本合計	280,241	316,234	▲ 35,993	26
24	資産合計	2,448,478	3,077,022	▲ 628,544	負債、少数株主持分及び資本合計	2,448,478	3,077,022	▲ 628,544	27

連結貸借対照表　増減内容

主な科目	05年3月末	04年3月末	増減額	主な増減要因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現金及び預金	4,261	4,357	△ 96	
受取手形及び売掛金	6,181	7,090	△ 909	資産圧縮、子会社減少による減少 資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
たな卸資産	1,947	2,395	△ 448	資産健全化処理による販売用不動産の減少等
有価証券	72	177	△ 105	
投資有価証券	4,093	4,105	△ 12	
(有価証券計)	(4,165)	(4,282)	(△ 117)	
短期貸付金	410	1,880	△ 1,470	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
長期貸付金	1,021	1,821	△ 800	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
(融資計)	(1,431)	(3,701)	(△ 2,270)	
(資産合計)	(24,485)	(30,770)	(△ 6,285)	
(負債･資本の部)				
支払手形及び買掛金	4,725	4,793	△ 68	
短期借入金	9,331	13,209	△ 3,878	ﾃﾞｯﾄ･ｴｸｲﾃｨ･ｽﾜｯﾌﾟによる減少等
コマーシャルペーパー	1,392	1,412	△ 20	
社債(一年内償還)	431	389	42	One Yearによる振替、期日償還
社債	161	612	△ 451	One Yearによる一年内償還への振替等
長期借入金	2,969	4,306	△ 1,337	ﾃﾞｯﾄ･ｴｸｲﾃｨ･ｽﾜｯﾌﾟによる減少等
(GROSS有利子負債)	(14,284)	(19,928)	(△ 5,644)	
(負債合計)	(21,349)	(27,488)	(△ 6,139)	
資本金	3,361	1,506	1,855	増資：資本金(+1,800)、資本剰余金(+1,800) 合併処理(△152)、未処理損失処理の為、利益剰余金への振替(△292)
資本剰余金	4,877	3,466	1,411	
利益剰余金	△ 4,920	△ 1,048	△ 3,872	資本剰余金の欠損金への充当(+292)、当期純損失(△4,125)
(小計)	(3,318)	(3,924)	(△ 606)	
土地再評価差額金	△ 49	△ 55	6	
その他有価証券評価差額金	326	167	159	
為替換算調整勘定	△ 792	△ 874	82	
自己株式	△ 1	△ 0	△ 1	
(資本合計)	(2,802)	(3,162)	(△ 360)	
NET有利子負債	10,023	15,571	△ 5,548	
NET負債倍率	3.6倍	4.9倍	-1.3倍	
株主資本比率	11.4%	10.3%	1.1%	

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)　　双日ホールディングス株式会社

	科目	当連結会計期間 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計期間 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	増減額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前当期純損失（▲）	▲ 380,079	▲ 42,101	▲ 337,978
3	減価償却費	24,784	33,557	▲ 8,773
4	投資有価証券評価損	13,415	8,998	4,417
5	貸倒引当金の増減額	64,121	23,570	40,551
6	受取利息及び受取配当金	▲ 22,084	▲ 29,116	7,032
7	支払利息	48,754	55,675	▲ 6,921
8	持分法による投資利益	▲ 10,741	▲ 5,929	▲ 4,812
9	投資有価証券売却損益	360	▲ 21,945	22,305
10	有形固定資産売却・除却損益	95,495	4,317	91,178
11	有形固定資産等評価損	24,650	―	24,650
12	売上債権の増減額	7,171	101,743	▲ 94,572
13	たな卸資産の増減額	45,102	52,938	▲ 7,836
14	仕入債務の増減額	▲ 15,770	▲ 49,161	33,391
15	その他	85,043	▲ 45,386	130,429
16	**営業活動によるキャッシュ・フロー**	▲ 19,774	87,160	▲ 106,934
17	投資活動によるキャッシュ・フロー			
18	定期預金の収支	9,832	▲ 15,090	24,922
19	有価証券の収支	15,411	6,687	8,724
20	有形固定資産の取得による支出	▲ 8,358	▲ 10,848	2,490
21	有形固定資産の売却による収入	77,419	3,794	73,625
22	投資有価証券等の取得による支出	▲ 17,936	▲ 14,347	▲ 3,589
23	投資有価証券等の売却による収入	80,361	76,955	3,406
24	短期貸付金の収支	58,176	30,625	27,551
25	長期貸付金の貸付による支出	▲ 8,180	▲ 35,559	27,379
26	長期貸付金の回収による収入	26,810	24,410	2,400
27	その他	4,872	6,401	▲ 1,529
28	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	238,410	73,030	165,380
29	財務活動によるキャッシュ・フロー			
30	短期借入金の収支	85,255	▲ 189,312	274,567
31	コマーシャルペーパーの収支	▲ 2,000	119,600	▲ 121,600
32	長期借入れによる収入	203,706	176,441	27,265
33	長期借入金の返済による支出	▲ 487,734	▲ 409,663	▲ 78,071
34	社債の発行による収入	9,998	47,225	▲ 37,227
35	社債の償還による支出	▲ 40,088	▲ 85,794	45,706
36	増資による収入	19,389	272,223	▲ 252,834
37	その他	▲ 790	677	▲ 1,467
38	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	▲ 212,264	▲ 68,602	▲ 143,662
39	現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 882	▲ 5,630	4,748
40	現金及び現金同等物の増減額	5,488	85,958	▲ 80,470
41	現金及び現金同等物の期首残高	401,240	310,441	90,799
42	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	▲ 162	4,840	▲ 5,002
43	現金及び現金同等物の期末残高	406,566	401,240	5,326

連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科　　目		当期	内　　訳
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		億円	
1．減価償却前 税引前当期純損失	△	3,553	
2．キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外（※）		2,110	
3．投資活動関連損益の除外		30	
小計	△	1,413	
4．その他		1,216	投資活動関連の事業構造改善損、関係会社整理損の除外等
合計	△	197	PLの営業利益は黒字ながら、証券化の一巡、資産健全化に関連した一過性の支出や事業撤退によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰの減少もあり当期は支出超となった。
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1．定期預金の収支		98	
2．有価証券・投資有価証券			
有価証券の収支		154	
投資有価証券等の取得による支出	△	179	
投資有価証券等の売却による収入		804	資産圧縮に伴う株式等売却
小計		779	
3．有形固定資産			
有形固定資産の取得による支出	△	84	
有形固定資産の売却による収入		774	資産健全化処理による売却
小計		690	
4．貸付金			
短期貸付金の収支		582	
長期貸付金の貸付による支出	△	82	
長期貸付金の回収による収入		268	
小計		768	
5．その他		49	
合計		2,384	
フリーキャッシュ・フロー（①＋②）		2,187	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1．短期借入金の収支		852	
2．コマーシャルペーパーの収支	△	20	
3．長期借入金			
長期借入れによる収入		2,037	
長期借入金の返済による支出	△	4,877	
小計	△	2,840	
4．社債			
社債の発行による収入		100	
社債の償還による支出	△	401	
小計	△	301	
5．増資による収入		194	
6．その他	△	8	
合計	△	2,123	

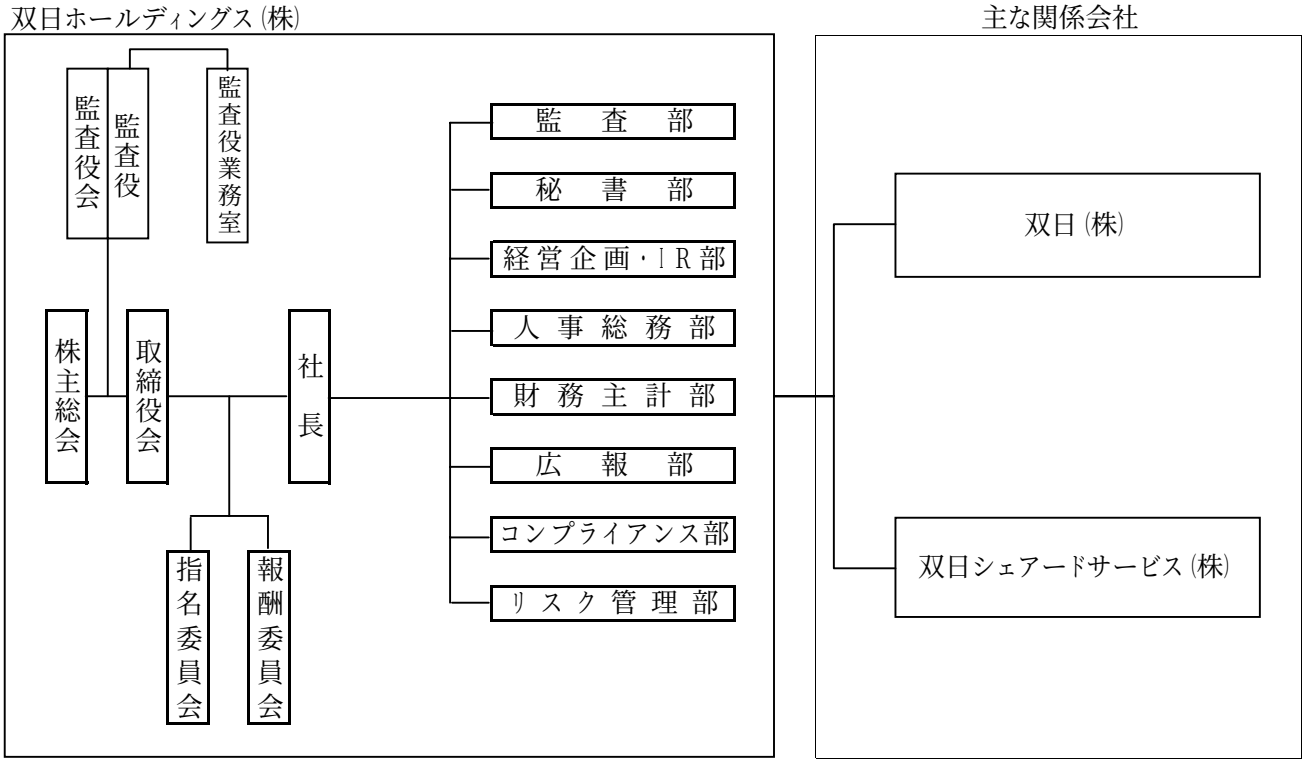
※受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、有形固定資産等評価損、貸倒引当金の増減額

◆ 企業集団の状況

双日ホールディングス株式会社

当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理･監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。
平成16年4月1日、旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱は合併し、双日㈱として新しくスタート致しました。当社グループは、この双日㈱を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造･販売･サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画･調整･コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。
なお、平成17年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提として、当社は、平成17年10月1日に当社を存続会社として、双日㈱との合併を予定しております。

当企業集団にて、かかる事業を推進する関係会社は、子会社420社、関連会社212社の計632社（内、連結対象会社517社）から構成されております。
当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



（注）　当社は平成16年7月1日に、ニチメン･日商岩井ホールディングス㈱から、双日ホールディングス㈱に商号変更いたしました。
平成16年4月１日に、当社の完全子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱は合併し、双日㈱となりました。
また、平成16年4月１日に、ニチメン･日商岩井職能㈱は双日シェアードサービス㈱に商号変更いたしました。
尚、双日㈱及び双日シェアードサービス㈱は当社の完全子会社であります。

（事業の種類別セグメント）

双日ホールディングス株式会社

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社　（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輌、航空機及び関連機器、情報処理、コンピュータソフト開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	・双日エアロスペース(株)　(航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売　子) ・双日マシナリー(株)　(一般産業機械類の輸出入・販売　子) ・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、傭船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等　子) ・MMC Automotriz, S.A.　(自動車 組立／販売　子) ・Sunrock Aircraft Corp. Ltd.　(航空機ﾘｰｽ　子) 子会社　109社（国内 26社、海外 83社） 関連会社　34社（国内　4社、海外 30社）
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー化学プラント他	・(株)ジェクト　(石油製品・LPｶﾞｽ・ｺｰｸｽ・炭素製品・各種鉱産品のﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ　子) ・双日エネルギー(株)　(石油製品等の販売　子) ・東京油槽(株)　(石油化学製品等保管、倉庫、運送業務　子) ・Catherine Hill Resources Pty Limited　(石炭鉱区保有／豪州における持株会社　子) ・エルエヌジージャパン(株)　(LNG事業及び関連投融資　関連) ・日商LPガス(株)　(LPG・石油類の輸入・販売　関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.　(ｱﾙﾐﾅの製造　関連) 子会社　48社（国内 16社、海外 32社） 関連会社　28社（国内　7社、海外 21社）
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物 汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ成型機、その他合成樹脂製品他	・エヌエヌ・ケミカル(株)　(化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引　子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)　(化学品事業の持ち株会社　子) ・プラ・ネット・ホールディングス(株)　(合成樹脂事業の持ち株会社　子) ・プラネット(株)　(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買　子) ・プラマテルズ(株)　(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買　子)　(※2) ・P.T. Kaltim Methanol Industri　(ﾒﾀﾉｰﾙの製造販売　子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.　(化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリスタライフサイエンス(株)　(ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ事業会社　関連) 子会社　57社（国内 25社、海外 32社） 関連会社　39社（国内　9社、海外 30社）
建設都市開発	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材他	・双日商業開発(株)　(商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業　子) ・双日リアルネット(株)　(不動産の売買・賃貸借の仲介等　子) ・ニコム建物管理(株)　(ﾋﾞﾙ・ﾏﾝｼｮﾝ・商業施設ほか不動産の管理業務　子) ・日商岩井不動産(株)　(不動産の売買、管理、賃貸、仲介　子) ・チェルシージャパン(株)　(商業施設の開発、所有、賃貸、運営　関連) 子会社　36社（国内 17社、海外 19社） 関連会社　13社（国内　5社、海外　8社）
木材	輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・サン建材(株)　(総合建材販売　子) ・双日ランバー(株)　(木材製材品の卸売　子)　(※3) ・与志本林業(株)　(外国産原木、外国産・国内産製材品、合板等の販売　子) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.　(製材加工・販売　関連) 子会社　9社（国内　6社、海外　3社） 関連会社　5社（国内　3社、海外　2社）
食料	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料他	・双日食料(株)　(農畜水産物, 飼料原料, その他各種食料品の販売　子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (食肉、園芸品、飼料等の国内販売及び輸出入　子) ・ユニテックフーズ(株)　(天然食品添加物及び果実,果汁等の販売　子) ・フジ日本精糖(株)　(砂糖製造、精製、加工・販売　関連)　(※2) ・ヤマザキナビスコ(株)　(菓子製造　関連) 子会社　6社（国内　4社、海外　2社） 関連会社　24社（国内 11社、海外 13社）
物資・リテール	育児用品、物資製品、チップ植林事業、和風ファストフードチェーン運営他	・双日ジーエムシー(株)　(物資製品等の輸出入・販売　子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation　(木材ﾁｯﾌﾟの製造販売及び植林事業　子) ・(株)なか卯　(和風ﾌｧｽﾄﾌｰﾄﾞﾁｪｰﾝ運営　関連)　(※2) ・日商岩井紙パルプ(株)　(包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売　関連) ・ペイレス･シューソース･ジャパン(株)　(靴小売の展開　関連) 子会社　5社（国内　2社、海外　3社） 関連会社　6社（国内　4社、海外　2社）
繊維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他･	・シンガポール(株)　(衣料製品の企画・製造・販売　子) ・第一紡績(株)　(繊維製品製造・販売、倉庫業、ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ経営　子) ・(株)ニチメンインフィニティ　(紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売　子) ・Now Apparel Ltd.　(繊維二次製品の生産管理・販売　子) 子会社　20社（国内 13社、海外　7社） 関連会社　11社（国内　2社、海外　9社）
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) 子会社　76社（国内　1社、海外 75社） 関連会社　24社（海外 24社）
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、本社ビル賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・双日インシュアランス(株)　(保険代理業　子) ・双日九州(株)　(国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株)　(職能ｻｰﾋﾞｽ 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業／国際複合一貫輸送業（NVOCC）　子) ・日商エレクトロニクス(株)　(ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽ事業　子)　(※2) ・中央毛織(株)　(各種繊維製品の製造・加工・販売等　関連)　(※2) ・(株)メタルワン　(鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等　関連) 子会社　53社（国内 34社、海外 19社） 関連会社　28社（国内 16社、海外 12社）

（※１）　双日(株)は連結子会社でありますが、総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。
（※２）　関係会社の内、平成17年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス（株）（東証１部）、フジ日本精糖（株）（東証２部）、中央毛織（株）（東証２部、名証２部）、プラマテルズ（株）（ジャスダック）及び（株）なか卯（ジャスダック）の５社であります。
（※３）　平成17年4月1日を以って、双日ランバー（株）は日商岩井住宅資材（株）と合併し、双日住宅資材（株）となりました。

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中の連結対象会社数の増減　　（単位：社）

	05/3末	04/3末	増減
連結子会社	329	329	―
持分法適用会社	188	228	△ 40
	517	557	△ 40

当期中の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械･宇宙航空	Sojitz Aircraft Leasing B.V.	航空機のﾘｰｽ
エネルギー･金属資源	Sojitz Moly Resources, Inc. *	ﾓﾘﾌﾞﾃﾞﾝ鉱山の権益保有会社
エネルギー･金属資源	Catherine Hill Resources Pty Limited *	石炭鉱区保有/ｵｰｽﾄﾗﾘｱにおける持株会社
エネルギー･金属資源	Sojitz Energy Project Ltd.	石油･ガス開発
繊維	シンガポール㈱	婦人アパレルの企画･製造･販売
その他事業	日商エレクトロニクス㈱	ネットワークサービス事業

*持分法適用会社からの区分変更

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
物資･ﾘﾃｰﾙ	㈱なか卯 **	和風ﾌｧｽﾄﾌｰﾄﾞﾁｪｰﾝ運営
その他事業	フュージョン･コミュニケーションズ㈱	VoIP技術を利用した第一種電気通信事業
その他事業	㈱ＣＲＳ埼玉	自動車関連のﾘｻｲｸﾙ事業

**連結子会社からの区分変更。なお、当期の損益は連結子会社として取り扱っております。

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械･宇宙航空	Vernisbalc S.A.	スペインでの輸入自動車販売会社
機械･宇宙航空	日商岩井自動車販売㈱	輸入自動車販売会社
エネルギー･金属資源	双日金属販売㈱	非鉄金属･鉄鋼製品販売
建設都市開発	Bestromont International Pte Ltd.	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ国内における分譲ﾏﾝｼｮﾝ開発のための投資会社
食料	㈱シーフェスタ	水産物、その他食料品の輸出入及び卸販売業
物資･ﾘﾃｰﾙ	日本ビネガーボトラーズ㈱	通信販売会社

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械･宇宙航空	BIG FIGHT MARITIME,S.A.	船舶所有運航
化学品･合成樹脂	㈱アーテックスズキ	合成樹脂の成形･加工
建設都市開発	PT. Nico Central	海外オフィスビル運営会社
その他事業	アイ･ティー･エックス㈱	IT分野での投資事業育成

連結対象会社の増減による収益への影響額（前期比）
（※連結調整勘定償却による影響は除く）

増加

(単位：億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	798	184	△ 137	47

減少

(単位：億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	△ 929	△ 106	90	△ 16

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社･赤字会社）

（１）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

		当連結会計年度 (05/3末)			前連結会計年度 (04/3末)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	90	33	123	101	27	128	△ 11	6	△ 5
	海外	152	53	205	144	55	199	8	△ 2	6
	計	242	86	328	245	82	327	△ 3	4	1
	比率	73.8%	26.2%	100.0%	74.9%	25.1%	100.0%			
持分法適用会社	国内	41	19	60	58	11	69	△ 17	8	△ 9
	海外	100	28	128	110	49	159	△ 10	△ 21	△ 31
	計	141	47	188	168	60	228	△ 27	△ 13	△ 40
	比率	75.0%	25.0%	100.0%	73.7%	26.3%	100.0%			
合計	国内	131	52	183	159	38	197	△ 28	14	△ 14
	海外	252	81	333	254	104	358	△ 2	△ 23	△ 25
	計	383	133	516	413	142	555	△ 30	△ 9	△ 39
	比率	74.2%	25.8%	100.0%	74.4%	25.6%	100.0%			

（注）双日㈱（前年度は旧ニチメン㈱及び旧日商岩井㈱）は上記数値には含めておりません。

（２）黒字額・赤字額

（単位：億円）

		当連結会計年度 (04/4～05/3)			前連結会計年度 (03/4～04/3)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	160	△ 579	△ 419	180	△ 163	17	△ 20	△ 416	△ 436
	海外	234	△ 292	△ 58	171	△ 209	△ 38	63	△ 83	△ 20
	計	394	△ 871	△ 477	351	△ 372	△ 21	43	△ 499	△ 456
持分法適用会社	国内	111	△ 76	35	68	△ 9	59	43	△ 67	△ 24
	海外	71	△ 16	55	55	△ 22	33	16	6	22
	計	182	△ 92	90	123	△ 31	92	59	△ 61	△ 2
合計	国内	271	△ 655	△ 384	248	△ 172	76	23	△ 483	△ 460
	海外	305	△ 308	△ 3	226	△ 231	△ 5	79	△ 77	2
	計	576	△ 963	△ 387	474	△ 403	71	102	△ 560	△ 458

（注）双日㈱（前年度は旧ニチメン㈱及び旧日商岩井㈱）は上記数値には含めておりません。

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

（単位：億円）

会社名	出資比率	持分損益 当期	持分損益 前期	持分損益 増減	事業内容
(連結子会社)					
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	31.0	28.9	2.1	メタノールの製造販売（インドネシア）
㈱ニチメンインフィニティ	100.0%	19.3	21.0	△ 1.7	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
双日欧州会社	100.0%	17.7	8.3(注１)	9.4	海外現地法人
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	11.0	3.5	7.5	モリブデン鉱山の権益保有会社（カナダ）
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	10.9	1.4	9.5	自動車の組立/販売（ベネズエラ）
Catherine Hill Resources Pty Limited	100.0%	10.1	9.8	0.3	石炭事業の持株会社（オーストラリア）
双日マリン アンド エンジニアリング㈱	100.0%	9.9	6.9 (注２)	3.0	船舶の売買、運航管理及び舶用機器の販売
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.5%	9.8	8.3	1.5	肥料の製造販売（タイ）
プラ・ネット・ホールディングス㈱	100.0%	9.7	5.0 (注３)	4.7	合成樹脂事業の持株会社
グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱	100.0%	4.6	4.4	0.2	化学品事業の持株会社
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	90.8	40.5	50.3	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	12.7	5.9	6.8	アルミナの製造（オーストラリア）

（注１）旧欧州ニチメン<連結>、旧日商岩井欧州会社<連結>、旧日商岩井イタリア会社、旧日商岩井フランス会社の4社合算数値。
（注２）旧日商岩井船舶㈱と旧ニュウズマリタイム㈱の合算数値。両社は平成16年4月1日を以って合併し、双日マリン アンド エンジニアリング㈱となっております。
（注３）プラ・ネット・ホールディングス㈱は、平成15年9月1日を以って旧ニチメン㈱から分割された合成樹脂事業を承継しました。

○ 赤字会社

（単位：億円）

会社名	出資比率	持分損益 当期	持分損益 前期	持分損益 増減	事業内容
(連結子会社)					
下田マリンタウン開発㈱	100.0%	△ 158.2	△ 92.0	△ 66.2	不動産開発
Sunrock Aircraft Corporation Ltd.	100.0%	△ 133.0	△ 0.7	△ 132.3	航空機のリース会社（アイルランド）
双日ホーム㈱	100.0%	△ 116.1	△ 7.0	△ 109.1	住宅の建築・分譲
日商岩井不動産㈱	100.0%	△ 89.7	7.7	△ 97.4	不動産の売買、管理、賃貸、仲介
中津エステート㈱	100.0%	△ 52.2	△ 19.0	△ 33.2	不動産の賃貸
(持分法適用会社)					
アイ・ティー・エックス㈱	32.9%	△ 8.1	1.2	△ 9.3	IT分野での投資育成事業等

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（　）内の％は05/3末時点における議決権所有割合

連結子会社

（単位：百万円）

国内

双日マシナリー㈱　(100.00%)

	03/3 *	04/3 *	05/3
売上高	71,961	64,441	65,237
売上総利益	4,197	3,873	4,100
当期利益	418	376	701
影響純利益	-	376	701

*旧日商岩井プラント機器㈱、旧日商岩井メカトロニクス㈱、旧ニチメンマシナリー㈱、旧日商岩井中部機械㈱、旧日商岩井マシナリーシステム㈱の5社合算数値

双日マリン アンド エンジニアリング㈱　(100.00%)

	03/3 *	04/3 *	05/3
売上高	56,727	63,424	43,560
売上総利益	2,225	2,790	3,244
当期利益	332	686	993
影響純利益	-	686	993

*旧日商岩井船舶㈱と旧ニュウズマリタイム㈱の2社合算数値

双日エアロスペース㈱（旧日商岩井エアロマリン㈱）　(100.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	119,631	99,543	88,106
売上総利益	3,323	3,015	2,645
当期利益	262	822	445
影響純利益	-	822	445

双日エネルギー㈱ <連結>　(97.08%)

	03/3 *	04/3 *	05/3
売上高	146,892	141,331	152,442
売上総利益	9,332	9,454	8,455
当期利益	120	453	452
影響純利益	-	437	439

*旧ニチメンエネルギー㈱と旧日商岩井石油㈱<連結>の2社合算数値

プラ・ネット・ホールディングス㈱ <連結>　(100.00%)

	03/3	04/3 *	05/3 *
売上高	149,033	220,898	311,394
売上総利益	8,428	12,518	17,004
当期利益	△ 196	498	969
影響純利益	-	498	969

* 03/9/1を以って旧ニチメン㈱から分割された合成樹脂事業を承継

プラマテルズ㈱ <連結>　(46.55%)

	03/3	04/3 *	05/3 *
売上高	42,614	43,720	46,804
売上総利益	2,442	2,633	2,776
当期利益	241	310	403
影響純利益	-	144	188

*04/3、05/3は、プラ・ネット・ホールディングス㈱に連結

グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱ <連結>　(100.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	162,433	224,836	218,303
売上総利益	8,670	12,042	12,576
当期利益	△ 569	436	458
影響純利益	-	436	458

ニコム建物管理㈱ <連結>　(100.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	4,861	5,943	8,497
売上総利益	915	1,247	1,505
当期利益	362	531	669
影響純利益	-	531	669

サン建材㈱ <連結>　(100.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	161,357	166,522	169,859
売上総利益	4,565	4,828	4,493
当期利益	100	690	497
影響純利益	-	690	497

双日食料㈱　(100.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	74,863	71,641	66,634
売上総利益	2,440	2,480	2,626
当期利益	△ 85	82	543
影響純利益	-	82	543

双日ジーエムシー㈱　(100.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	19,762	23,840	23,746
売上総利益	829	951	1,178
当期利益	31	113	151
影響純利益	-	113	151

㈱ニチメンインフィニティ <連結>　(100.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	27,238	27,241	26,057
売上総利益	12,349	12,407	12,110
当期利益	1,421	2,096	1,926
影響純利益	-	2,096	1,926

第一紡績㈱ <連結>　(100.00%)

	03/3	04/3 *	05/3
売上高	-	2,798	8,283
売上総利益	-	781	2,232
当期利益	-	145	354
影響純利益	-	145	354

* 03/12から連結対象子会社化

日商エレクトロニクス㈱ <連結>　(40.20%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	-	-	55,592
売上総利益	-	-	11,427
当期利益	-	-	1,762
影響純利益	-	-	708

連結子会社

(単位：百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A. (92.31%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	14,433	10,304	19,531
売上総利益	2,308	2,256	3,916
当期利益	△ 984	155	1,181
影響純利益	-	141	1,090

Catherine Hill Resources Pty Limited <連結> (100.00%)

	03/3	04/3	05/3 *
売上高	4,869	3,768	6,733
売上総利益	1,748	880	2,144
当期利益	233	984	1,013
影響純利益	-	984	1,013

* 持分法適用会社から区分変更

P.T. Kaltim Methanol Industri (85.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	9,088	12,775	15,667
売上総利益	1,908	4,709	6,578
当期利益	250	3,403	3,646
影響純利益	-	2,893	3,099

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結> (83.46%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	26,264	29,362	30,163
売上総利益	3,641	3,583	3,674
当期利益	804	1,311	1,551
影響純利益	-	830	982

双日米国会社 <連結> (100.00%)

	03/3 *	04/3 *	05/3
売上高	915,528	817,150	793,225
売上総利益	21,185	12,546	13,389
当期利益	△ 3,980	△ 2,327	87
影響純利益	-	△ 2,327	87

*旧米国ニチメン<連結>と旧日商岩井米国会社<連結>の2社合算数値

双日欧州会社 <連結> (100.00%)

	03/3 *	04/3 *	05/3
売上高	209,799	184,955	162,883
売上総利益	6,627	5,720	5,132
当期利益	△ 7,175	826	1,771
影響純利益	-	826	1,771

*旧欧州ニチメン<連結>、旧日商岩井欧州会社<連結>、旧日商岩井イタリア会社、旧日商岩井フランス会社の4社合算数値

双日アジア会社 <連結> (100.00%)

	03/3 *	04/3 *	05/3
売上高	46,890	41,417	73,016
売上総利益	1,940	1,495	1,774
当期利益	157	341	△ 162
影響純利益	-	341	△ 162

*旧ニチメンアジア大洋州<連結>の数値

双日香港会社 <連結> (100.00%)

	03/3 *	04/3 *	05/3
売上高	144,087	134,379	160,595
売上総利益	1,435	1,257	1,416
当期利益	△ 1,335	△ 820	253
影響純利益	-	△ 820	253

*旧ニチメン香港と旧日商岩井香港会社の2社合算数値

持分法適用会社

国内

アリスタライフサイエンス㈱ <連結> (35.20%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	91,675	89,238	92,715
売上総利益	21,352	25,148	29,977
当期利益	1,725	762	116
影響純利益	-	268	41

エルエヌジージャパン㈱ <連結> (50.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	417,887	411,349	434,617
売上総利益	4,440	4,201	4,248
当期利益	434	1,146	1,393
影響純利益	-	573	696

㈱メタルワン <連結> (40.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	-	1,899,994	2,277,944
売上総利益	-	94,450	123,433
当期利益	-	10,133	22,704
影響純利益	-	4,053	9,082

㈱なか卯 (18.40%)

	03/3	04/3	05/3 *
売上高	15,493	17,457	17,578
売上総利益	8,929	10,408	10,715
当期利益	87	△ 266	△ 465
影響純利益	-	△ 137	△ 85

* 05/3/2に既保有株式（51.4%）のうち33.0%を㈱ゼンショーに譲渡したことにより持分法適用会社化（当期PLは連結子会社扱い）

海外

Vietnam Suzuki Corporation (35.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	8,514	8,561	12,680
売上総利益	868	1,341	2,126
当期利益	308	463	992
影響純利益	-	162	347

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (50.00%)

	03/3	04/3	05/3
売上高	5,981	7,275	9,494
売上総利益	2,067	2,279	4,412
当期利益	1,209	1,388	2,539
影響純利益	-	694	1,269

（注）上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づく。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したもの。
また、影響純利益は、双日ホールディングス㈱設立後である04/3期より記載。

◆ セグメント情報（事業の種類別セグメント）

双日ホールディングス株式会社

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設都市開発	木材	食料	物資・リテール
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	869,771	1,077,758	596,144	192,422	291,981	396,314	240,395
(2)セグメント間の内部売上高	16,845	34,200	29,809	3,651	16,184	12,053	3,252
計	886,616	1,111,958	625,953	196,074	308,165	408,367	243,647
営 業 費 用	874,279	1,101,335	610,307	188,971	304,431	403,792	241,718
営 業 利 益	12,336	10,622	15,646	7,103	3,733	4,575	1,928
Ⅱ 資 産（平成17年3月末）	326,470	346,899	355,287	177,124	103,840	117,919	55,294

	繊維	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	147,840	743,118	120,156	4,675,903	―	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	2,870	290,456	16,031	425,353	(425,353)	―
計	150,710	1,033,574	136,188	5,101,256	(425,353)	4,675,903
営 業 費 用	145,852	1,029,374	132,258	5,032,322	(421,941)	4,610,381
営 業 利 益	4,857	4,199	3,930	68,934	(3,412)	65,521
Ⅱ 資 産（平成17年3月末）	106,020	474,874	247,204	2,310,937	137,541	2,448,478

（注）
1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
3.事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について
平成16年4月に子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

- 従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。
- 従来の「機械」を「機械・宇宙航空」と名称を変更しております。
- 従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
- 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載の通りです。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設都市開発	木材	食料	物資・リテール
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,055,396	1,803,097	622,743	233,801	295,264	437,009	248,963
(2)セグメント間の内部売上高	9,814	58,236	26,434	579	8,153	12,638	552
計	1,065,211	1,861,333	649,178	234,380	303,417	449,648	249,516
営 業 費 用	1,054,615	1,854,201	636,967	225,879	299,908	447,655	248,954
営 業 利 益	10,596	7,132	12,210	8,500	3,508	1,992	561
Ⅱ 資 産（平成16年3月末）	382,525	344,796	375,678	305,061	142,405	117,274	63,653

	繊維	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,087	865,299	152,072	5,861,737	―	5,861,737
(2)セグメント間の内部売上高	3,003	287,781	18,440	425,634	(425,634)	―
計	151,090	1,153,081	170,513	6,287,372	(425,634)	5,861,737
営 業 費 用	146,973	1,151,930	160,682	6,227,770	(425,981)	5,801,788
営 業 利 益	4,116	1,151	9,830	59,601	346	59,948
Ⅱ 資 産（平成16年3月末）	96,626	701,575	394,705	2,924,303	152,718	3,077,022

（注）
1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,421百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

事業の種類別セグメント　増減内容

【　売　上　高　】

	当期	前期	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	8,866 億円	10,652 億円	△ 1,786 億円	中南米・欧州の自動車事業会社での増収、航空機取引での契約上の引渡し端境期・低採算の国内外自動車販売会社からの撤退等による減収
エネルギー・金属資源	11,120	18,613	△ 7,493	石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、エネルギー関連の低採算取引の縮小等に伴う減収、前期にスペイン向け発電設備の受注があったことによる減収
化学品・合成樹脂	6,259	6,492	△ 233	メタノール製造・販売会社での増収、樹脂成形品製造会社等の連結除外の影響による減少
建設都市開発	1,961	2,344	△ 383	マンション事業案件の厳選の影響による減収、資機材代行取引縮小に伴う減収
木材	3,082	3,034	48	第1四半期の木材市況好調による単体および総合建材販売会社での増収（セグメント間の売上高を含むベース）
食料	4,084	4,496	△ 412	エビを中心とした水産商いや食品販売での増収、低採算の穀物輸入取引・物流取引での減収
物資・リテール	2,436	2,495	△ 59	チップ事業や育児用品関連取引での増収、不採算事業からの撤退による減収
繊維	1,507	1,511	△ 4	婦人衣料品製造・販売会社等の連結子会社化による増加、天候不順、原料相場高騰など一過性の要因による減収
海外現地法人	10,336	11,531	△ 1,195	米州の為替レート影響等による減収、欧州の低採算取引からの撤退・商権移管等による減収
その他事業	1,362	1,705	△ 343	IT関連事業会社の連結子会社化による増加、国内外支店における低採算取引からの撤退による減収、鉄鋼関連事業の再構築による減収
消去又は全社	△ 4,254	△ 4,256	2	
連結合計	46,759	58,617	△ 11,858	

【　営　業　利　益　】

	当期	前期	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	123 億円	106 億円	17 億円	売上総利益の減益、合理化による販売費及び一般管理費の削減
エネルギー・金属資源	106	71	35	売上総利益の増益、合理化による販売費及び一般管理費の削減
化学品・合成樹脂	156	122	34	メタノール製造・販売会社での増益、合理化による販売費及び一般管理費の削減
建設都市開発	71	85	△ 14	低採算事業からの撤退による減益、マンション事業案件の厳選の影響による減益
木材	37	35	2	合理化による販売費及び一般管理費の削減
食料	46	20	26	合理化による販売費及び一般管理費の削減
物資・リテール	19	6	13	チップ事業での増益、合理化による販売費及び一般管理費の削減
繊維	49	41	8	婦人衣料品製造・販売会社等の連結子会社化による増加等
海外現地法人	42	12	30	拠点統合等合理化による販売費及び一般管理費の削減
その他事業	40	98	△ 58	鉄鋼関連事業の再構築による減益、IT関連事業会社の連結子会社化による増加
消去又は全社	△ 34	3	△ 37	
連結合計	655	599	56	

【　資　産　】

	05年3月末	04年3月末	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	3,265 億円	3,825 億円	△ 560 億円	資産健全化処理による減少
エネルギー・金属資源	3,469	3,448	21	新規投資による増加、資産健全化処理による減少
化学品・合成樹脂	3,553	3,757	△ 204	資産健全化処理による減少
建設都市開発	1,771	3,050	△ 1,279	資産健全化処理による減少
木材	1,038	1,424	△ 386	資産健全化処理による減少
食料	1,179	1,173	6	
物資・リテール	553	637	△ 84	和風ファストフードチェーン運営会社の持分法適用会社化による減少
繊維	1,060	966	94	婦人衣料品製造・販売会社の連結子会社化による増加
海外現地法人	4,749	7,016	△ 2,267	資産圧縮による減少
その他事業	2,472	3,947	△ 1,475	旧本社ビル売却
消去又は全社	1,376	1,527	△ 151	
連結合計	24,485	30,770	△ 6,285	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

◆ セグメント情報（所在地別セグメント）

双日ホールディングス株式会社

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,542,471	350,122	142,877	598,290	42,142	4,675,903	-	4,675,903
(2)セグメント間の内部売上高	249,905	112,244	37,929	210,403	345	610,828	(610,828)	-
計	3,792,377	462,366	180,806	808,694	42,487	5,286,731	(610,828)	4,675,903
営　業　費　用	3,749,990	457,867	177,112	795,050	37,152	5,217,174	(606,792)	4,610,381
営　業　利　益	42,386	4,499	3,693	13,643	5,334	69,557	(4,035)	65,521
Ⅱ　資　産（平成17年3月末）	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	(218,087)	2,448,478

（注）
1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域　北米：米国、カナダ
　欧州：英国、ドイツ
　アジア・オセアニア：シンガポール、中国
　その他の地域：中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,260百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）
(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,658,268	284,442	208,370	691,650	19,007	5,861,737	-	5,861,737
(2)セグメント間の内部売上高	298,832	582,703	22,861	488,313	123	1,392,832	(1,392,832)	-
計	4,957,100	867,145	231,231	1,179,963	19,130	7,254,569	(1,392,832)	5,861,737
営　業　費　用	4,901,976	867,149	229,214	1,172,426	17,322	7,188,096	(1,386,308)	5,801,788
営　業　利　益	55,124	▲4	2,017	7,537	1,798	66,473	(6,525)	59,948
Ⅱ　資　産（平成16年3月末）	2,225,734	268,573	326,665	329,178	68,997	3,219,147	(142,124)	3,077,022

（注）
1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域　北米：米国、カナダ
　欧州：英国、スペイン、ドイツ
　アジア・オセアニア：シンガポール、中国、タイ
　その他の地域：中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,421百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

所在地別セグメント増減内容

【 売 上 高 】

地 域	当期	前期	増減額	主な増減要因
日 本	37,924 億円	49,571 億円	△ 11,647 億円	エネルギー関連の低採算取引の縮小に伴う減少、および前期にスペイン向け発電設備の受注があったことによる減収
北 米	4,623	8,671	△ 4,048	現地法人での低採算取引からの撤退、および円高の影響による減収
欧 州	1,808	2,312	△ 504	低採算の欧州自動車販売会社の売却、および現地法人での低採算取引からの撤退による減収
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	8,087	11,800	△ 3,713	現地法人での低採算取引からの撤退、および円高の影響による減収
その他の地域	425	191	234	船舶子会社での新造船引渡に伴う増加、および中南米自動車事業会社での増収
消去又は全社	△ 6,108	△ 13,928	7,820	
連 結 合 計	46,759	58,617	△ 11,858	

【 営 業 利 益 】

地 域	当期	前期	増減額	主な増減要因
日 本	424 億円	551 億円	△ 127 億円	事業再構築に伴う減少
北 米	45	△ 0	45	合理化による販売費および一般管理費の削減
欧 州	37	20	17	合理化による販売費および一般管理費の削減
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	136	75	61	メタノール製造・販売会社、および石炭採掘事業会社での増益
その他の地域	53	18	35	船舶運航収入の増加、中南米の自動車事業会社での増益
消去又は全社	△ 40	△ 65	25	合理化に伴う双日単体職能経費の削減
連 結 合 計	655	599	56	

【 資 産 】

地 域	05年3月末	04年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	19,175 億円	22,257 億円	△ 3,082 億円	資産健全化処理による減少等
北 米	1,936	2,686	△ 750	資産圧縮による減少等
欧 州	2,346	3,266	△ 920	
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	2,720	3,292	△ 572	
その他の地域	489	690	△ 201	資産健全化処理、船舶子会社での新造船引渡に伴う減少等
消去又は全社	△ 2,181	△ 1,421	△ 760	旧本社ビル売却
連 結 合 計	24,485	30,770	△ 6,285	

（注）各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

◆ カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高　（2005年3月末）

双日グループ連結ベース（国内3月末、海外12月末）

(注意事項)
双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しています。今回は、開示の対象範囲を、前回の双日単体／プラネット／エヌエヌ･ケミカル／海外現地法人から、双日グループ全てに広げております。また開示対象資産も、前回の投資／融資／保証等に加え、営業債権･商品(「営業債権」に分類)、現預金･金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権･固定資産等(「その他資産」に分類)を追加しております。

（単位：億円）

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	ｸﾞﾛｽｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ	保全額	ﾈｯﾄｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ
タイ	28	3	7	191	51	94	374	9	365
マレーシア	28	0	24	89	4	9	154	5	149
インドネシア	99	260	224	151	61	578	1,373	117	1,256
フィリピン	54	24	21	62	3	212	376	28	348
中国（香港を含む合計）	217	132	15	407	129	259	1,159	97	1,062
(中国単独)	161	104	15	257	70	210	817	88	729
（香港単独）	56	28	0	150	59	49	342	9	333
ブラジル	89	123	58	82	21	194	567	58	509
ベネズエラ	0	5	1	74	14	11	105	17	88
アルゼンチン	0	12	0	42	0	52	106	7	99
合計	515	559	350	1,098	283	1,409	4,214	338	3,876

（注）「保全額」は、カントリーリスク（非常リスク）に対し公的機関による保険・保証、第三国一流銀行の保証等によりリスクをカバーしている金額です。（引当額は含めていません）

（参考数値）

エクスポージャー残高　（2004年9月末）

（単位：億円）

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	ｸﾞﾛｽｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ	保全額	ﾈｯﾄｴｸｽﾎﾟｰｼﾞｬｰ
タイ	25	4	10	211	61	115	426	28	398
マレーシア	29	0	25	75	0	86	215	6	209
インドネシア	84	347	266	104	67	663	1,531	143	1,388
フィリピン	55	32	16	63	3	221	390	35	355
中国（香港を含む合計）	188	279	18	432	133	240	1,290	194	1,096
(中国単独)	152	234	18	256	77	193	930	178	752
（香港単独）	36	45	0	176	56	47	360	16	344
ブラジル	85	116	71	90	24	217	603	91	512
ベネズエラ	0	7	7	71	19	18	122	13	109
アルゼンチン	0	13	0	50	0	55	118	24	94
合計	466	798	413	1,096	307	1,615	4,695	534	4,161

◆ 不動産関連（連結）

販売用不動産の残高と含み損益

（単位：億円）

	当期(05/3)末 残高	（含み損益）	前期(04/3)末 残高	（含み損益）	増 減	（含み損益）
双日㈱単体*	185	(53)	683	(26)	△ 498	(27)
連結子会社計	180	(29)	272	(33)	△ 92	(△ 4)
連結合計	365	(82)	955	(59)	△ 590	(23)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

（単位：億円）

	当期(05/3)末 残高	前期（04/3）末 残高	増 減
双日㈱単体*	163	1,719	△ 1,556
連結子会社計	1,119	1,643	△ 524
連結合計	1,282	3,362	△ 2,080

(注) 連結子会社の残高は各社個別財務諸表に基づく。
賃貸用固定資産の土地・建物・構築物も含む。

*双日㈱単体の前期末残高は旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱の単純合算を表示しております。

◆ 連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:名)

	当期(05/3)末			前期(04/3)末			増　減		
	単体(注)	連結子会社	合計	単体(注)	連結子会社	合計	単体(注)	連結子会社	合計
機械・宇宙航空	230	1,795	2,025	214	2,338	2,552	16	△ 543	△ 527
エネルギー・金属資源	189	993	1,182	200	1,043	1,243	△ 11	△ 50	△ 61
化学品・合成樹脂	16	4,027	4,043	20	4,143	4,163	△ 4	△ 116	△ 120
建設都市開発	81	529	610	78	489	567	3	40	43
木材	55	747	802	57	715	772	△ 2	32	30
食料	118	300	418	134	246	380	△ 16	54	38
物資・リテール	30	562	592	32	651	683	△ 2	△ 89	△ 91
繊維	166	3,106	3,272	170	2,403	2,573	△ 4	703	699
海外現地法人	0	1,833	1,833	0	1,952	1,952	0	△ 119	△ 119
その他事業	546	1,263	1,809	616	565	1,181	△ 70	698	628
合　計	1,431	15,155	16,586	1,521	14,545	16,066	△ 90	610	520

(注) 当社は持株会社であるため、単体欄は持株会社単体従業員数及び事業会社である子会社の双日㈱単体従業員数　(前期(04/3)末は旧ニチメン㈱及び日商岩井㈱の単体従業員数の合計)の合計人員数を記載し、連結子会社の欄からは除いて表示しております。
尚、従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

双日㈱における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、05/3末1,902名、04/3末2,121名(旧ニチメン㈱　853名、旧日商岩井㈱　1,268名)となっております。

◆1株当たり情報

1.期中平均株式数（連結）

	当連結会計年度 （平成16年4月1日～平成17年3月31日）	前連結会計年度 （平成15年4月1日～平成16年3月31日）
普通株式	219,825,798株	194,817,297株
優先株式	166,825,000株	117,695,891株
Ⅰ種優先株式	105,200,000株	93,094,795株
Ⅱ種優先株式	26,300,000株	23,273,699株
Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,327,397株
Ⅳ種優先株式	19,950,000株	―
Ⅴ種優先株式	12,875,000株	―
Ⅵ種優先株式	1,000,000株	―

2.期末発行済株式数（連結）

	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
普通株式	240,066,694株	213,374,473株
優先株式	166,825,000株	133,000,000株
Ⅰ種優先株式	105,200,000株	105,200,000株
Ⅱ種優先株式	26,300,000株	26,300,000株
Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
Ⅳ種優先株式	19,950,000株	―
Ⅴ種優先株式	12,875,000株	―
Ⅵ種優先株式	1,000,000株	―

（注）1．当連結会計年度における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資	優先株式	33,825,000株	180,000百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換	普通株式	26,784,063株	5,516百万円

2．1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計－優先株式の期末発行済株式数×発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

◆ 2006年3月期通期連結業績見通し

2006年3月期 連結業績見通し

(単位:億円)

	2004年度 実績	2005年度 見通し	増減
売上高	46,759	49,000	2,241
売上総利益	2,442	2,510	68
販売費及び一般管理費	△1,787	△1,760	27
営業利益	655	750	95
(金利収支)	(△303)	(△280)	(23)
(その他収支)	(229)	(180)	(△49)
営業外損益	△74	△100	△26
経常利益	581	650	69
特別損益	△4,382	△100	4,282
税金等調整前当期純利益	△3,801	550	4,351
当期純利益	△4,125	350	4,475

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	2004年度 実績	2005年度 見通し	増減
機械・宇宙航空	430	400	△30
エネルギー・金属資源	339	415	76
化学品・合成樹脂	441	420	△21
建設・木材	262	260	△2
(建設)	(149)	(130)	(△19)
(木材)	(113)	(130)	(17)
生活産業	512	465	△47
(繊維)	(233)	(275)	(42)
(食料)	(135)	(150)	(15)
(物資)	(144)	(40)	(△104)
海外現地法人	272	290	18
その他	186	260	74
合計	2,442	2,510	68

(注) グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、2005年度より以下の通り事業区分の変更を行っており、上記はその事業区分に基づき記載しております。

・従来それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更

・従来それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」「食料」「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更